

## 5. 公共投資

公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2009年度	2010年度	2010年10-12月	2011年1-3月	2011年1月	2月	3月	4月
公共工事受注額	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 6.5	▲ 15.8	9.5	▲ 9.5	
公共工事受注額 (大手50社)	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 3.6	▲ 20.1	▲ 12.5	▲ 4.7	▲ 28.2	
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	▲ 14.8	▲ 3.2	▲ 9.9	4.2	▲ 3.5	▲ 11.2
公共工事出来高	9.6	▲ 11.4	(▲ 6.8) ▲ 14.1	(10.5) ▲ 13.8	(20.5) ▲ 13.9	(▲ 1.4) ▲ 12.9	(▲ 11.1) ▲ 14.5	
公的固定資本形成 (名目)	8.6	▲ 9.0	(▲ 5.6) ▲ 12.4	(▲ 0.7) ▲ 12.6	—	—	—	—

- (備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。  
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。  
 3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。なお、平成21年度より建設工事進捗率及び冬期修正率に変更になったため、特に影響が出る1月、2月の前年同期比をみる際には注意を要する。

(参考)

### ①国の公共事業関係費

(前年度比、%)

年 度	2009年度	2010年度	2011年度
当初予算	5.0	▲ 18.3	▲ 13.8
補正後予算	20.7	▲ 27.6	▲ 2.9

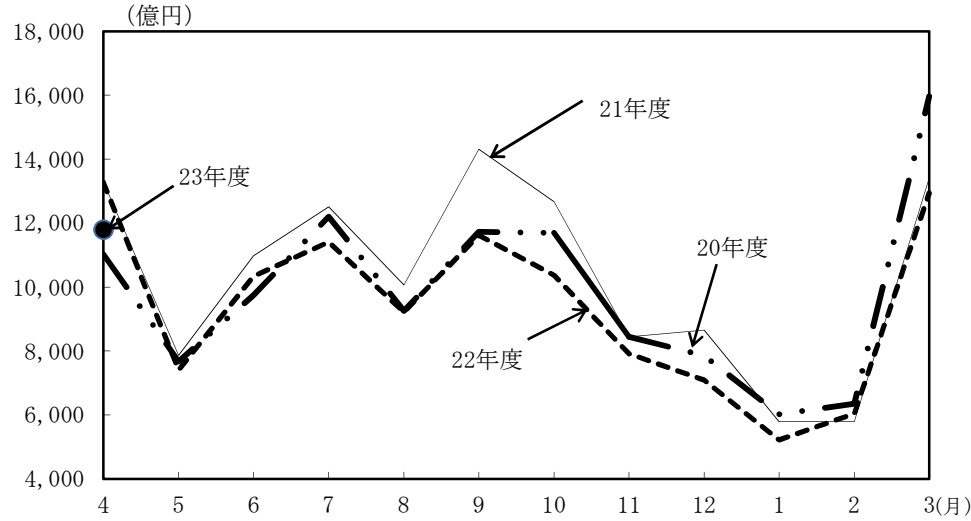
### ②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

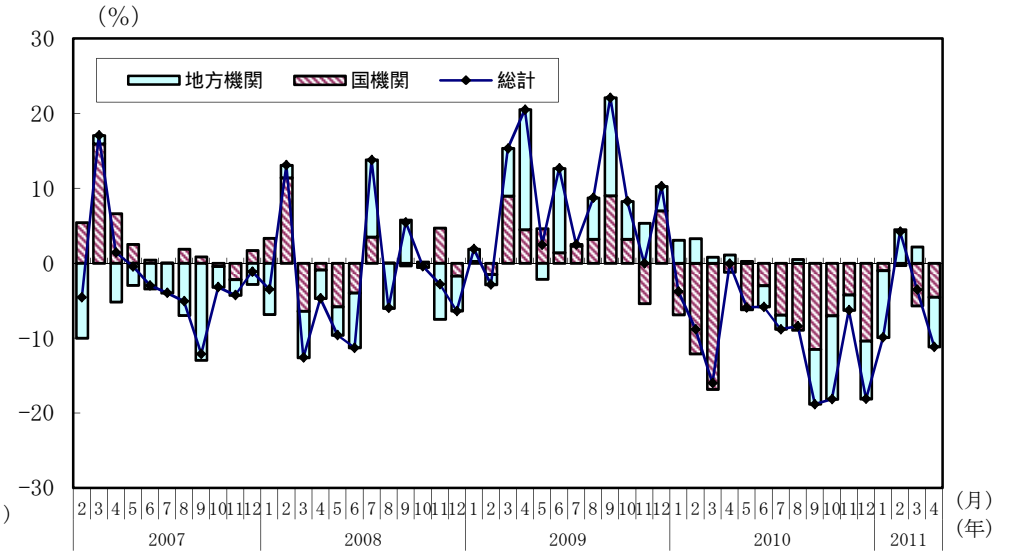
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
区 分	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
普通建設事業費	▲ 2.2	▲ 6.5	14.5	▲ 15.4	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 0.9
うち補助事業費	▲ 3.5	▲ 7.6	16.8	▲ 12.6	▲ 7.1	0.4	▲ 6.5	1.5
うち単独事業費	▲ 1.2	▲ 0.0	10.7	▲ 15.0	0.5	0.3	▲ 3.3	▲ 0.9
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		普通会計、9月補正後予算。 都道府県、政令指定都市の合計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

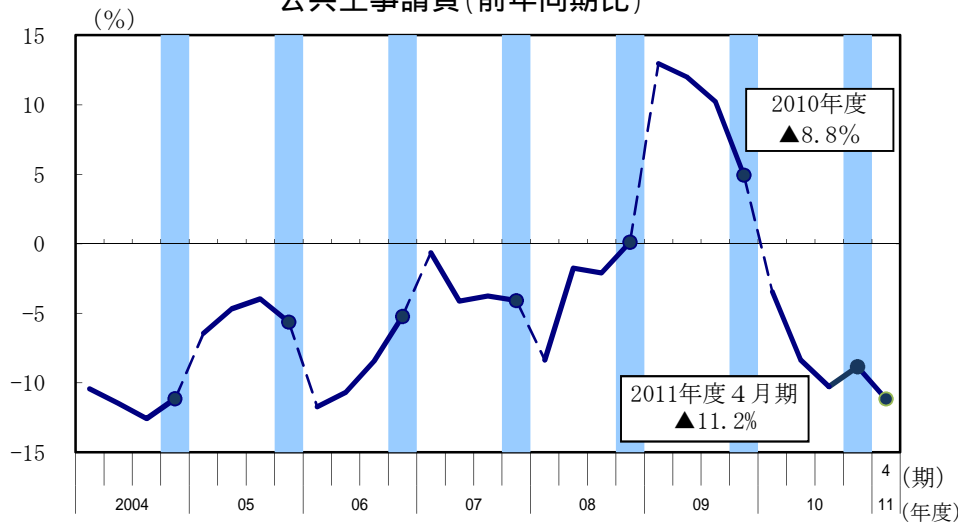
公共工事請負(金額・原数値)



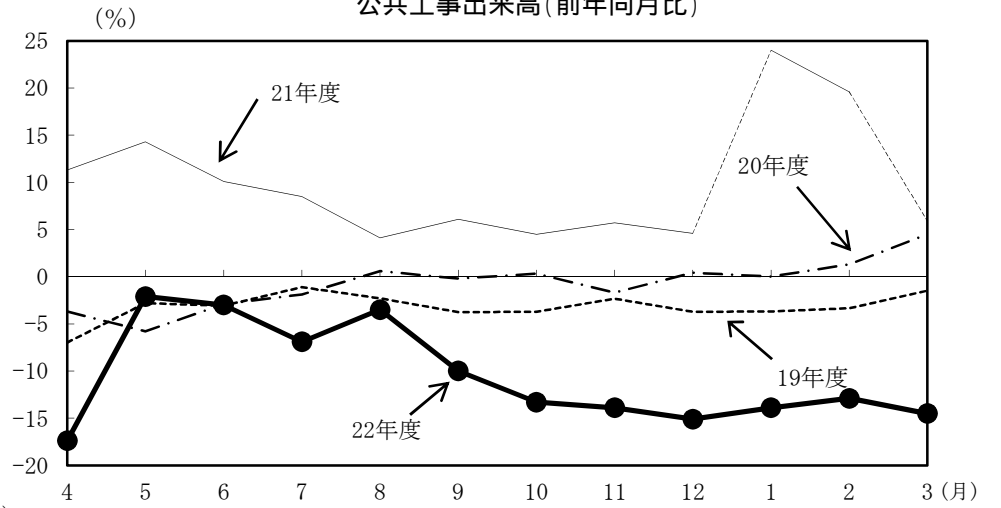
公共工事請負金額・原数値(前年同月比寄与度)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。  
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。冬期修正率の見直しにより、平成22年1月、2月分データに大きな影響が出ている。